

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等 充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	野菜等産地力強化支援事業	1,844	1,844		農業所得向上と産地力強化に向けて、野菜等生産の労働力不足に対応した省力技術の導入や気候変動に適応するための技術を導入するとともに、それらの技術を支える省力機械等の導入を支援することにより、高品質・安定生産技術の向上を図る。	【事業のうち関連部分】 ・施設園芸高温対策技術等研修会の開催 近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、夏秋トマト、夏秋いちご等、施設園芸品目への影響が懸念されることから、本県野菜の被害防止や、生産性向上に向けた技術等の研修会を開催	【事業のうち関連部分】 ・施設園芸高温対策技術等研修会の開催 近年の度重なる異常気象や、これに起因する病害虫の多発等により、夏秋トマト、夏秋いちご等、施設園芸品目への影響が懸念されることから、本県野菜の被害防止や、生産性向上に向けた技術等の研修会を開催
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	りんご結実確保緊急対策事業(R6 9月補正) りんご結実確保対策事業(R7当初)	0	10,040		高品質りんごの安定生産には、結実確保が重要であることから、受粉しやすい環境を整えるとともに、マメコバチの増殖や気候変動に備えた人工受粉体制強化に向けた花粉の確保に取り組む。	【事業のうち関連部分】 ①剪定枝を活用した花粉採取方法の実証(1試験) ②人工受粉用花粉の採取・調整方法を研修会や技術資料で周知	高品質りんごの安定生産には、結実確保が重要であることから、受粉しやすい環境を整えるとともに、マメコバチの増殖や気候変動に備えた人工受粉体制強化に向けた花粉の確保に取り組む。 ・受粉樹の植栽等による混植の推進 ・マメコバチ等訪花昆虫の利用拡大 ・気候変動等に備えた人工受粉体制の強化
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害予防総合対策事業	18,931	18,931	森林病虫害等防除事業費補助金ほか	被害発生地周辺における繁殖・感染源となる枯損木等の探査・除去と専門家を招請した検討会等の開催による効率的かつ効果的な対策の実施を図る。	①空中写真撮影による異常木探査 ②繁殖・感染源の除去 ③地上目視調査(巡視活動) ④マツノマダラカミキリ生息調査 ⑤松くい虫被害対策検討会及び森林病虫害等被害対策協議会の開催 ⑥松くい虫被害調査・診断委託(林業研究所への交付金)	①空中写真撮影による異常木探査 ②繁殖・感染源の除去 ③地上目視調査(巡視活動) ④マツノマダラカミキリ生息調査 ⑤松くい虫被害対策検討会及び森林病虫害等被害対策協議会の開催 ⑥松くい虫被害調査・診断委託(林業研究所への交付金)
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	松くい虫被害緊急対策対策事業	80,358	164,126	森林病虫害等防除事業費補助金ほか	松くい虫被害が発生している深浦町と南部町周辺において被害の拡大を防止するために、繁殖・感染源となる枯損木等の監視体制を強化するとともに駆除を徹底する。	①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②特別巡視員による地上目視(西津軽3名、県南2名) ③ドローンをを用いた上空探査(西津軽200ha、県南100ha) ④デジタル航空写真撮影による異常木探査(西津軽202km ² 、県南122km ²) ⑤防除技術者の育成 ⑥マツノマダラカミキリ生息調査(深浦町:6か所) ⑦被害対策検討会及び住民説明会の実施	①ヤニ打ち調査及び異常木等の伐倒・くん蒸処理 ②ドローンをを用いた上空探査(西津軽200ha、県南100ha) ③デジタル航空写真撮影による異常木探査(西津軽202km ² 、県南122km ²) ④防除技術者の育成 ⑤マツノマダラカミキリ生息調査(深浦町:2か所) ⑥被害対策検討会及び住民説明会の実施
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ナラ枯れ被害緊急対策事業	32,000	53,520	森林病虫害等防除事業費補助金	ナラ枯れ被害は、令和2年度に弘前市をはじめとする6市町村に拡大したほか、令和5年度には青森市、平内町で被害が発生したことから、被害木の駆除対策を徹底する。	①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理	①被害木の伐倒くん蒸処理 ②被害木の立木くん蒸処理
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ナラ枯れ被害防止対策事業	14,232	14,232	森林病虫害等防除事業費補助金	ナラ枯れ被害の更なる被害の拡大が懸念されていることから、被害の監視と被害木の駆除などの防除対策を徹底する。	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) 14か所 ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南地域、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:10か所) ③更新伐への補助 (ナラ枯れ被害発生市町村及び隣接市町村:約30ha)	①カシノナガキクイムシ生息調査(林業研究所への交付金) ②ナラ枯れ被害対策検討会の開催(専門家等による対策の検討) ③地上目視調査 20回(5月、9月:中南地域、西北地域) ④おとり丸太法による誘引捕殺(県内:7か所) ⑤更新伐への補助 (ナラ枯れ被害発生市町村及び隣接市町村:約30ha)
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	防災ダム事業(農村地域防災減災事業費補助)	192,150	200,790	農村地域防災減災事業費補助	完成から年数が経過し、老朽化したダム設備の更新を行い、ダムの洪水調節の機能を確保する。	6地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施する。	6地区でゲートやダム管理用制御処理設備等の更新が必要な設備の改修を実施する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	ため池等整備事業(農村地域防災減災事業費補助)	1,048,510	824,726	農村地域防災減災事業費補助	堤体からの漏水、取水施設の老朽化、洪水吐の能力不足等で決壊が懸念されるため池を、早急に補強・改修・点検することにより、ため池下流の農地、集落、公共施設等の湛水被害を未然に防止し、豊かな生態系の保全、地域の水辺づくり、地域の防災や安全・安心な暮らしやすい農村環境を創造する。	38地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施する。	34地区で老朽化したため池の改修や農業用排水路の補強等を実施する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	農業用河川工作物応急対策事業(農村地域防災減災事業費補助)	101,850	18,900	農村地域防災減災事業費補助	河川区域内に設置されている農業用工作物の構造が不適当若しくは不十分なため、治水機能が劣っているものや本来の機能が失われている工作物について、洪水等から安全を確保するため整備補強又は撤去を行う。	5地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施する。	5地区で農業用河川工作物が構造上不適当又は不十分であるものについて、整備や撤去を実施する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	海面養殖業高度化事業	1,234	1,234		地球温暖化などによる環境変化が、ホタテガイの成長、生残率に影響を及ぼすことが危惧されることから、漁場環境とホタテガイの成長等の関係を明らかにするとともに、将来的に温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。 (補足) 将来、地球温暖化に伴い水温が上昇した場合でも、へい死率を抑えるホタテガイ養殖手法を見出す。	R5年度と同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。	R6年度と同様にホタテガイの成長、生残率を調べるとともに水温データ等を収集し、将来の温暖化などによる養殖環境変化の影響を評価するためのデータ収集を行う。

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等 充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	陸奥湾ホタテガイ変革コミット事業	20,052	42,782	新しい地方経済・生活環境創生交付金	「陸奥湾ホタテガイ総合戦略チーム」において、生産、経営、販売・輸出等の総合的な戦略を策定し、採苗不振や高水温被害へ対応した生産技術の確立や成員づくりに向けた漁業者の意識醸成を行う。	夏季の高水温と冬季の時化を乗り切る成員づくりを推進するため、耳吊り及び籠養殖の成育試験を行い、適切な作業時期や方法についての知見を得る。	R7年度から事業を組み替えて事業名が変わったものの、引き続き夏季の高水温と冬季の時化を乗り切る成員づくりを推進するため、耳吊り及び籠養殖の成育試験を行い、適切な作業時期や方法についての知見を得る。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	水産流通基盤整備事業	1,077,200	1,156,600	水産基盤整備事業費補助	水産物の品質確保、衛生管理対策の向上や陸揚・集出荷機能の強化等を図るために高度衛生管理型荷さばき所や岸壁等を整備する事業	2地区において、防波堤の整備を実施。	3地区において、防波堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	水産生産基盤整備事業	2,671,200	2,689,800	水産基盤整備事業費補助	水産資源の増大及び水産物の生産機能の強化を図るために防波堤や岸壁等を整備する事業	5地区において、防波堤の整備を実施。	4地区において、防波堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	漁港施設機能強化事業	912,300	868,600	水産基盤整備事業費補助	高潮や波高の増大又は地震や津波の発生等に対して、漁港施設の安全性が十分に確保されているか検証を行うとともに、安全が確保されていない漁港施設の機能強化整備をする事業	11地区において、防波堤、防砂堤、物揚場、護岸の整備を実施。	8地区において、防波堤、防砂堤、護岸の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	海岸保全施設整備連携事業	209,700	209,700	水産基盤整備事業費補助	大規模地震や高潮のリスクが高く重要な背後地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、近接する河川事業等の他事業との連携により、計画的・集中的に津波・高潮への対策を行う事業	1地区において、離岸堤の整備を実施。	1地区において、離岸堤の整備を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部	農山漁村地域整備交付金(海岸保全施設整備事業・侵食対策)	1,000	1,000	農山漁村地域整備交付金	貴重な国土を海岸侵食から守るため海岸保全施設の新設・改良を行う事業	町が事業主体の1地区において、護岸の整備に係る指導等を実施。	町が事業主体の1地区において、護岸の整備に係る指導等を実施予定。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	環境等の変化に対応可能な水稻品種育成に関する試験・研究開発	7,538	7,538		消費者の求める品質を確保した上で、生産性向上や環境変化への対応を可能にする極良食味品種、業務用多収品種等の品種候補系統を育成する。	育成材料について、高温登熟耐性検定、胴割れ耐性試験等、玄米品質における高温耐性を付与した品種育成を進める他、これまで本県で発病の見られなかった温暖地型病害等に対する抵抗性を付与した水稻品種の育成を進めた結果、高温登熟耐性が「かなり強」の品種候補系統、「青系234号」を育成した。	引き続き、高温登熟耐性検定、胴割れ耐性試験等、玄米品質における高温耐性を付与した品種育成を進める他、これまで本県で発病の見られなかった温暖地型病害等に対する抵抗性を付与した水稻品種の育成を進める
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	ながいも生産における大雨対策に関する試験・研究開発	311	311		ながいもの穴落ち等の大雨被害に対する営農活動で可能な抑制対策を検討する。	①排水を良くするための畝間へのサブソイラ施工について検討した。5月下旬の植付後の畝間サブソイラ施工(40cm深)の効果は長続きしないため、培土後に小型管理機で作耕回復作業(20cm深、2回)を追加することで、排水性の向上を確認した。 ②レーザーレベラーでの傾斜施工について検討した。1年目で見られた土壌硬度上昇による圃場の排水不良は2年目には解消された。	①サブソイラ施工による集水抑制効果の確認(年次変動の確認) ②レーザーレベラーによる滞水抑制効果の検討(年次変動の確認)
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	りんご産業を活性化させる青森オリジナル品種育成に関する試験・研究開発	2,969	2,969		これまで育成した選抜母集団から、各育種目標に合った個体を選抜する。温暖化への対応として、高温下での摘果作業が省力化でき、なおかつ葉摘みなどの着色管理が不要な黄色品種や着色良好な赤色品種を育成する。	選抜母集団245個体のうち、結実した116個体を調査し、4個体を一次選抜した。また、一次選抜系統28系統を調査し、1系統を「青り31号」として二次選抜した。二次選抜系統1系統を評価した。	選抜母集団714個体のうち結実した個体の一次選抜を行う。また、一次選抜系統20系統及び二次選抜系統2系統を評価する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	りんごの生産基盤強化に向けた栽培技術に関する試験・研究開発	1,835	1,835		温暖化により発生の増加が懸念される日焼け果、中生種の収穫前落果に対する軽減技術を開発する。	①遮光資材を樹上被覆することにより、りんご果実の日焼けの発生を半減できることを確認した(被覆なし:34.5%→被覆あり:17.1%)。 ②高温によるりんご中生種の収穫前落果に対して、落果防止剤を使用した結果、一部の品種では使用する薬剤によって貯蔵性が低下することを確認した。	①遮光資材によるりんご果実の日焼け軽減効果を調査する。 ②高温によるりんご中生種の収穫前落果に対して、落果防止剤を使用した場合の貯蔵性への影響を調査する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	気候変動等に対応したりんごの病害虫管理技術に関する試験・研究開発	1,000	1,000		温暖化により被害が顕在化したモモシクイガや褐斑病等の病害虫について、交信攪乱剤を利用した害虫防除体系や新たな発生予察技術を利用した病害防除法など、温暖化に対応しつつ本県に適した病害虫防除技術を開発する。	①県内りんご園約100か所に設置したフェロモントラップにおいて、コンフューザーR設置園では対象害虫の誘引が見られず、被害も見られなかったことから、すぐれた誘引阻害効果と防除効果があることが明らかとなった。 ②褐斑病の子のう胞子飛散は開花～満開期ごろに開始し、6月上中旬に最盛期となった。子のう胞子の飛散時期は早期化してないため、一時感染から発病までの期間が短縮している可能性が考えられた。	①県内各地のコンフューザーRを設置したりんご園にモニタートラップを設置し、さまざまな環境条件下におけるシンクイムシ類等の誘引阻害効果や防除効果を確認する。 ②温暖化に伴い、全国的に一次感染時期が早まる傾向にある褐斑病について、青森県における子のう胞子飛散消長、一次感染時期及び初発時期を再評価するとともに、新たな発生予察技術の適合性を評価する。(いずれも複数年の調査が必要なため、継続)

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等 充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	水稻・大豆における高温性病害虫の発生生態とIPM技術に関する試験・研究開発	1,136	1,136		温暖化で多発するイネ紋枯病、斑点米カメムシ及び大豆子実吸汁性カメムシ類の発生生態を明らかにするとともに、IPM(総合的病害虫管理)技術を開発する。	①紋枯病では、水稻5品種での発病の品種間差、発病による減収傾向、疎植栽培及び中干しによる発病低減傾向、バリダマイシン液剤の1回散布の時期別の防除効果を確認した。 ②斑点米カメムシでは、穂揃7～14日後までに散布が行われると草刈り時期にかかわらず斑点米混入率が0.1%以下まで抑制されることを確認した。また、非ネオニコチノイド系殺虫剤2回散布は無散布との比較で効果があることを確認した。 ③大豆のカメムシ類では、誘殺消長や発生消長、所内及び現地4か所での被害実態、2種類の殺虫剤の散布適期の目安を確認した。	①イネ紋枯病による発病の品種間差・減収程度を比較する。また、発病に及ぼす栽植密度及び中干しの影響、さらにバリダマイシン液剤の散布適期を検討する。 ②斑点米カメムシ被害を助長することのない水稻出穂後の畦畔除草時期を検討する。また、非ネオニコチノイド系殺虫剤の防除効果を検討する。 ③大豆子実吸汁性カメムシ類の発生消長と子実被害状況を検討する。また、薬剤散布適期を検討する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	野菜の高温性病害虫の発生生態とIPM技術に関する試験・研究開発	1,103	1,103		温暖化で多発・顕在化が見られるいちごの果実品質阻害病害(アルタナリア果実腐敗病、うどんこ病)及び春まき栽培たまねぎ・春まき秋どりねぎのネギアザミウマの発生生態を明らかにするとともに、IPM(総合的病害虫管理)技術を開発する。	①アルタナリア果実腐敗病では、感染・発病に好適な温度は25℃と考えられ、果実の生育ステージでは全面着色果で発病が多いことを確認した。うどんこ病では、本病菌の発芽適温は20～25℃付近で、発病は20℃で多い傾向にあることを確認した。 ②現地6地点では、前者は未発生、後者は3地点で確認されたが、前者に対しては本病菌にも有効と思われる登録薬剤が定期的に7～16回含まれており、後者に対しては登録薬剤が定期的に10～22回散布されていた。 ③天敵温存植物(オオムギとソバ)の混播での間作では、ネギアザミウマの発生量が抑制されることを確認し、土着天敵のヒラタアブの発生消長・関与を確認した。また、オオムギ間作によるたまねぎの小玉化やねぎ2品種の収量性を確認した。	①夏秋いちごのアルタナリア果実腐敗病及びうどんこ病について、現地の発生状況を調査する。また、各種接種試験によって、品種間差、感染好適条件を検討する。 ②春まき栽培たまねぎ及び春まき秋どりねぎにおいて、天敵温存植物であるオオムギとソバの混播での間作によるネギアザミウマの密度抑制効果を検討する。また、オオムギ間作によるたまねぎの小玉化対策及びねぎの生育への影響を検討する。
1.農業、森林・林業、水産業	農林水産部(産業技術センター)	花き・野菜の夏秋期の安定生産・所得向上に向けた試験・研究開発	3,000	3,000		花きでは低コストで導入効果の高い夏秋期安定生産技術の開発や生産性の高い品目の検索と栽培技術の開発、施設野菜では夏期高温対策に関する技術開発や既存技術の検証等、夏秋期の安定生産と所得向上を目的とした栽培技術の開発と検証を行う。	①アルストロメリアの夏秋期増収や燃油コストの削減のため越冬温度や台刈りの時期及び回数を検討した。 ②キク、トルコギキョウを補完する夏秋期に収穫可能な品目の検索を行い、スターチスとヒマワリを有望な品目として選定した。 ③トルコギキョウの家庭用LED電球等による開花抑制技術の開発では、低コスト導入を検討するため3機種について光の強さや波長分布を確認するとともに、9・10月出荷に適する品種を用いて赤色LED電照による開花抑制・品質向上効果を明らかにした。 ④施設野菜(夏秋トマト)の遮光処理や葉面散布など高温対策技術の導入効果を検証した。	①アルストロメリアの夏秋期増収のための新作型の開発を進める。 ②キク、トルコギキョウを補完する夏秋期に収穫可能な品目(スターチス)の栽培技術の開発を進める。 ③トルコギキョウの家庭用LED電球等による開花抑制技術の開発を進める。 ④施設野菜(夏秋トマト)の遮光処理や葉面散布など高温対策技術の導入効果の検証を行う。
2.水環境・水資源	環境エネルギー部	水質監視・調査費	47,969	48,019	—	公共用水域等の水質調査を行い、必要に応じて規制指導等を行うことにより、県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 196地点 ・地下水の水質測定 141地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質検査を実施。	○公共用水域及び地下水の常時監視 ・公共用水域の水質測定 197地点 ・地下水の水質測定 168地点 ○工場・事業場の排水監視 水質汚濁防止法及び県公害防止条例の規制対象となる事業場に対し、立入検査及び排水の水質検査を実施。
2.水環境・水資源	環境エネルギー部	浄化槽整備費補助	40,138	37,457	—	合併処理浄化槽の計画的な整備を図ることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、市町村が行う浄化槽設置整備事業に対する補助を行う。	・補助対象市町村 24 ・補助基数 280基	・補助対象市町村 28 ・補助基数 457基
3.自然生態系	環境エネルギー部	鳥インフルエンザ対策費	1,148	1,148		野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、県が定めた対応マニュアルに基づき、死亡野鳥の調査等を実施する。	・死亡野鳥調査:その都度 ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各県民局) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各県民局)	・死亡野鳥調査:その都度 ・鳥類生息状況調査:恒常的に渡り鳥の飛来状況や生息状況等の監視(各農林水産事務所) ・死亡野鳥等の収集、家畜保健衛生所への搬送(各農林水産事務所)
3.自然生態系	環境エネルギー部	自然と生活を守る大型獣管理対策事業費	29,686		指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	大型野生獣の管理対策を推進するため、デジタル技術を活用した捕獲技術の実証・普及のほか、生息状況調査や捕獲、担い手対策を実施する。	■デジタル技術を活用した捕獲技術の実証・普及効果的捕獲促進事業の実施 ■管理対策の実施・評価 ・指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催(1回) ・ニホンジカ及びイノシシ生息状況調査の実施(県内全域) ・指定管理鳥獣管理対策連絡会議の開催(1回) ・捕獲等事業の実施(ニホンジカ及びイノシシ) ■狩猟者の確保と狩猟の魅力向上 大型獣捕獲講習会の開催 ■目撃情報の収集と普及啓発 ・クマ庁内連絡会議の開催(2回) ・クマ被害防止リーフレットの提供(10,000部) ・関係組織等への情報提供依頼 ・目撃情報チラシ、出猟カレンダーの作成配付	
3.自然生態系	環境エネルギー部	大型野生獣マネジメント事業費		40,700	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	科学的かつ計画的な保護管理対策を推進するため、ニホンジカ・イノシシの新たな捕獲技術を実証・普及するほか、各大型野生獣の調査・捕獲の実施等に取り組む		■ニホンジカ・イノシシ管理対策 ・ニホンジカ及びイノシシの生息状況調査 ・捕獲等事業実施 ・科学委員会の開催 ■ツキノワグマ管理対策 ・生息動態調査 ・科学委員会開催 ・市町村管理対策事業支援 ・被害防止リーフレット作成・配布

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等 充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	治山事業費	1,097,421	1,097,359	治山事業費補助金 農山漁村地域整備交付金	山地に起因する災害や地すべりによる災害発生か所の復旧、森林の持つ公益的機能が低下した保安林を整備することにより、県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境及び漁場環境を保全・形成し、安全で安心できる豊かで住みよい県土の保全を図る。	弘前市など38か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施	深浦町など37か所で、山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備、地すべり被害防止対策、保安林の機能が低下した森林整備等を実施
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	小規模治山事業費補助	16,000	16,000	県債	各種災害により崩壊し又は崩壊する危険のある林地において、その保全上必要な治山施設の新設又は改良工事で、国庫補助の対象とならないものを、市町村が施行主体となって行うもの。	風間浦村など3か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成	風間浦村など2か所で、復旧整備を実施する市町村に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	自然災害防止事業費	77,000	77,000	県債	県が管理している治山施設に隣接した森林内で、山地の崩壊等が発生、又は発生するおそれがあり、放置しておくとならば治山施設やその周辺住民に被害を与えることが確実で、地域の安全確保のため緊急に整備を必要とするか所のうち、国庫補助事業の対象とならないものを整備する。	むつ市など10か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施	むつ市など11か所で、林地崩壊か所等の復旧整備を実施
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	県営林道事業費	240,976	231,005	森林環境保全整備事業補助金及び農山漁村地域整備交付金	民有林の多面的機能の発揮が期待される広域的な森林地域を開発管理する骨格的な林道の開設を行う。	大鰐町など4路線で、林道開設を実施	大鰐町など5路線で、林道開設を実施
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道開設施設費補助	7,440	17,360	森林環境保全整備事業補助金	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の開設を行う。	新郷村の1路線で、林道開設を実施する村に対し助成	新郷村の1路線で、林道開設を実施する村に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道改良事業費補助	20,380	30,160	森林環境保全整備事業補助金及び農山漁村地域整備交付金	市町村が実施する森林施業の効率化等に効果を発揮し直接林業経営に必要な林道の改良事業を行う。	弘前市の1路線で、林道改良を実施する市に対し助成	弘前市など3路線で、林道改良を実施する市に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	林道点検診断・保全整備費補助	9,310	14,125	森林環境保全整備事業補助金及び農山漁村地域整備交付金	市町村が実施する林道橋等の点検診断・保全整備(補修)事業を行う。	十和田市など6路線で、林道橋の点検診断・保全整備を実施する市に対し助成	むつ市など11路線で、林道橋の点検診断・保全整備を実施する市に対し助成
4.自然災害・沿岸域	農林水産部	県単林道事業費補助	5,120	5,120		国庫補助制度の対象とならない林道について、市町村等による林道改良を行う。	五所川原市など2路線で、林道改良を実施する市町に対し助成	階上町の1路線で、林道改良を実施する町に対し助成
4.自然災害・沿岸域	県土整備部	洪水浸水想定区域策定事業	0	10,000	防災・安全交付金	平成27年7月改正の水防法に基づき、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。 令和3年改正の水防法に基づき、小規模河川における想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を策定するもの。	55河川において、洪水浸水想定区域を指定した。	過年度に実施した、水位周知区間上流側の浸水解析を実施する。
4.自然災害・沿岸域	県土整備部	海岸保全基本計画変更	20,000	10,000	防災・安全交付金	気候変動に伴う海面水位の上昇等を踏まえ、国交省において令和2年11月に海岸保全基本方針を変更したことから、当方針に従い海岸保全基本計画を変更する。	計画変更に向けた業務委託の実施及び有識者による検討会を開催した。	令和6年度に引き続き、計画変更に向けた業務委託の実施及び有識者による検討会を開催し、海岸保全基本計画を変更する。
5.健康	健康医療福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		熱中症の予防や対応等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行う。	県ホームページを活用し、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行う。

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等 充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
5.健康	健康医療 福祉部	熱中症対策推進事業		5,000	熱中症対策推進モデル事業 支援金(独立 行政法人環境 再生保全機構)	・熱中症搬送傾向や気象状況等の分析・集計により熱中症リスクの評価を行う。 ・熱中症予防における普及啓発資材の作成及び配布を行う。		・熱中症搬送傾向や気象状況等の分析・集計により熱中症リスクの評価を行い、リスクの高い地域や年度等を確認し、普及啓発資材の効果的なアプローチ方法を考える。 ・熱中症予防に係るチラシ・テレビCM、Web広告、公開講座・支援者向け動画の作成及び配布を行い、熱中症予防行動の周知を行う。 ・県広報で活用可能な広報媒体により、熱中症の予防や対応等を紹介するなど情報提供を行う。
5.健康	健康医療 福祉部	県ホームページにおける情報提供	0	0		デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等に関する情報発信を行う。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行う。	県ホームページを活用し、デング熱やチクングニア熱の症状や予防法等を紹介するなど情報提供を行う。
5.健康	教育庁	熱中症事故の防止に関する通知	0	0		熱中症事故の防止に関する文部科学省通知を、県立学校及び市町村教育委員会に通知する。	文部科学省通知を受けて、県立学校長及び市町村教育委員会に対し、熱中症事故防止のための適切な措置を講じるよう依頼している。また、同通知を県教育委員会ホームページに掲載し、広く周知を図った。	文部科学省通知を受けて、県立学校長及び市町村教育委員会に対し、熱中症事故防止のための適切な措置を講じるよう依頼している。また、同通知を県教育委員会ホームページに掲載し、広く周知を図っている。
6.産業・経済活動	環境エネルギー部	新たなエネルギー産業振興戦略策定事業 【緩和策と再掲】	39,407		エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」への到達を具体化していくため、新たなエネルギー産業振興戦略を策定する。	新たなエネルギー産業振興戦略を策定するため、専門家による策定委員会を設置し、最終案に向けた取りまとめの方向性のほか、「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」へ到達するための基礎調査等を実施し、構成骨子案を作成。	
6.産業・経済活動	環境エネルギー部	地域エネルギー利活用によるしごとづくり推進事業 【緩和策と再掲】		78,782	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	洋上風力発電産業の誘致・集積や水素等の拠点化などに向けて、企業へのアプローチ活動を行うとともに、県内各地域で今後取り組むプロジェクトの方向性を取りまとめる。		GX青森の推進に向け、基地港湾である青森港及びO&M港としての役割が期待される津軽港を拠点とした洋上風力関連産業、カーボン・ニュートラルポートを目指す八戸港における水素・アンモニア関連産業など、地域の特性や優位性を生かし、将来の成長可能性等を見据え、ターゲットを絞り込んだ誘致活動を展開する戦略的なアプローチ活動を行う。
6.産業・経済活動	環境エネルギー部	脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業 【緩和策と再掲】	23,279	13,633	デジタル田園都市国家構想交付金	共生構想を踏まえて、「地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決」に取り組む市町村及び事業者を創出するため、社会実装に向けた事業モデル構築及び設備導入支援とともに、担い手となる人材の育成を行う。	事業者からの提案により、地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決の取組の絵姿づくり(事業モデル構築)に取り組む。 高校生や若手事業者等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験や資格取得につながるオンライン研修等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。 また、地域課題解決に資する地域共生型エネルギー活用を検討する市町村等を支援するため、専門的・技術的な助言を通じ取組を調整するコーディネーターを派遣する。	高校生や若手事業者等の若年層を対象に、地域のエネルギー事業の現場体験や資格取得につながるオンライン研修等を実施し、事業参入及び雇用創出につながる人材育成を図る。
7.国民生活・都市生活	環境エネルギー部	地域脱炭素推進対策事業 【緩和策と再掲】				市町村が地域脱炭素に取り組むに当たっては、 ・マンパワーの不足(担当する専任職員がいない) ・ノウハウの不足(国の補助制度等を活用できない) の2点が特に課題となっているため、専門家等で構成する「あおり地域脱炭素支援チーム」を設置し、計画策定や施策立案など市町村のニーズに応じた伴走支援を行う。	・「あおり地域脱炭素支援チーム」の設置(R6.10) ・県内市町村の地域脱炭素取組状況に係るヒアリング実施(R6.10～R7.3) ・県内3会場(青森市・弘前市・八戸市)における市町村職員向けセミナーの開催(R6.10～12) ・“知事と語る”地域脱炭素フォーラムの開催(R7.2)	
7.国民生活・都市生活	環境エネルギー部	脱炭素でつながる地域づくりアクセラレーション事業 【緩和策と再掲】		10,549		市町村が地域脱炭素に取り組むに当たっては、 ・マンパワーの不足(担当する専任職員がいない) ・ノウハウの不足(国の補助制度等を活用できない) の2点が特に課題となっているため、専門家等で構成する「あおり地域脱炭素支援チーム」を設置し、計画策定や施策立案など市町村のニーズに応じた伴走支援を行う。		・「あおり地域脱炭素支援チーム」による伴走支援 ・県内市町村との共催による職員向けセミナーの開催 ・「地域脱炭素実現に向けたトップセミナー」の開催
7.国民生活・都市生活	環境エネルギー部	青森県地球温暖化対策推進計画進行管理事業 【緩和策と再掲】	3,855	3,635		「青森県地球温暖化対策推進計画」の進行管理及び、青森県地球温暖化防止活動推進員の研修会など削減目標の達成に向けた普及啓発等の取組を進める。	「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、地域脱炭素化促進事業に係る県基準を策定するため委員から意見聴取を行った。(R6.7月、11月) 青森県地球温暖化防止活動推進員(あおりアースレンジャー)の取組促進のため、研修会を開催した。(R6.4月、7月) 「気候変動適応推進ネットワーク会議」を開催し、本県における気候変動への適応策に関する情報共有を行った。(R7.3月)	・「青森県地球温暖化対策推進対策協議会」を開催し、地域脱炭素推進や温暖化対策に係る協議・意見聴取を行う。 ・「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。
7.国民生活・都市生活	環境エネルギー部	温室効果ガス排出量調査 【緩和策と再掲】	2,277			「青森県地球温暖化対策推進計画」により温室効果ガス排出量の公表を行う必要があることから、温室効果ガス排出量調査を実施する。	温室効果ガス排出量(R4年度分)を算定した。(公表は令和7年度に行う)	

分野	部局等 県民局	事業名(細事業名)	R6当初 予算額	R7当初 予算額	国庫等 充当状況	事業概要	R6年度の取組状況	R7年度の主な取組内容
7.国民生 活・都市生 活	環境エネ ルギー部	青森県地球温暖化防止活動推 進費 【緩和策と再掲】		10,156	環境保全基金	「青森県地球温暖化対策推進計画」で定めた削減 目標達成に向けた普及啓発の取組等を推進する。		青森県地球温暖化防止活動推進センターとの連携による地球温暖化防止に向けた 普及啓発の実施 ・県民向け普及啓発イベントの開催 ・青森県地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ・地球温暖化対策啓発ツール制作
7.国民生 活・都市生 活	環境エネ ルギー部	環境教育推進事業 【緩和策と再掲】		5,111	環境保全基金	・環境教育の担い手として育成した環境教育専門員 と地域のNPOとの協働により、小学校において環境 出前講座を実施する。 ・子どもたちが地域において主体的に環境学習や実 践活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援する。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協 働による環境出前講座を、46校で107回開催した。受講者は2,602名であった。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供 を行った。	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協 働による環境出前講座を実施する。 ・環境出前講座で使用している教材等の修正を行う。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブに対する随時の情報提供 を行う。